

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 子育て支援課・幼保支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成		
個別事業名	高知家子育て応援パスポートアプリ等を活用した情報発信の強化と子育て応援の機運醸成及び幼児教育普及啓発事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	49,598,423		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県の人口は昭和60年以降減少し続け、高齢化の進行により、65歳以上の高齢人口が35.5%と、14歳までの年少人口(10.9%)の3倍以上多いという人口構造であり、当面は人口減少が続くことは避けられない情勢である。特に、若年人口の減少が顕著であり、平成22年から令和2年までの10年間で15~34歳男性は約1万6千人(▲22.9%)、女性は約1万8千人(▲25.4%)減少が見られる。 また、令和4年の出生数は、前年より369人(▲9.0%)減少し、過去最少となり、合計特殊出生率は、1.36(全国24位)で前年の1.45から低下している。 こうした現状を受け、少子化や若年層の県外転出など、深刻化する人口減少による負の連鎖を克服し、本県の地方創生の実現に向けて人口減少対策を全庁を挙げて強力に推進するため、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に人口減少対策プロジェクトチームの設置し、「第3期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)の改定に伴い、人口減少対策の見直しが行われた。 方向性としては、人口減少による負の連鎖の克服を目指して、「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の抜本強化を図り、あわせて、横断的に関わる政策として、「地域社会における固定的な性別役割分担意識の解消」を図るとともに、若者の流出が顕著な「中山間地域の持続的な発展」につなげる。 さらに、こうした政策を県や市町村、関係団体、県内企業が一体的に進めることで、若者にとって魅力があり、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望がかなう地域社会を目指す。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 本県においては、少子化対策を「第3期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)に位置づけ、「魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる」「結婚の希望をかなえる」「子どもを生み、育てたい希望をかなえる」という3つの政策と、「固定的な性別分担意識の解消」「中山間地域の持続的な発展」「デジタル実装の土台づくり」の3つの条件整備を基本方針として取り組んでいる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、3つの政策のうち、「子どもを生み、育てたい希望をかなえる」、3つの条件整備「デジタル実装の土台づくり」内に位置づけ、スマートフォンアプリやSNS等を活用した、子育てに関するプッシュ型の情報配信と、気軽にいつでも悩み等を相談できる体制を構築する取組の実施及び、こどもまんなか月間と連携した子育てを応援する機運の醸成を図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度、住民主体の子育て支援活動を推進するため、「こうち子育て応援の店」のうち、金銭的負担の軽減に繋がるサービスを提供する事業所をプレミアム化し、キャンペーン等での優遇により、協賛事業所の拡大を目指すとともに、子育てサークルや支援者のネットワークの活動を支援しつつ、「高知家子育て応援パスポートアプリ」で発信することで、地域全体で子育てをすることの機運醸成を図ってきた。また、別事業で、アプリ内で5,000円相当の子育て応援の店で利用できるクーポンの配布を実施したが、ダウンロード数は目標の65,000件(県内対象者の約8割)には到達せず、また、クーポンを活用した後に利用しなくなるなど、アクティブユーザーが少ないことが課題となった。そのため、令和6年度は、アクティブユーザーの増加や、アプリを利用していない人への情報配信を実施することで、地域全体で子育てをすることの機運醸成を図る。 ※アプリダウンロード数について、過年度の本個別事業では、8,000件であったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施したため、目標を65,000件に修正。</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	高知家子育て応援 パスポートアプリ の改修と実証	<p>(1)相談体制の構築</p> <p>①現在、電話及びメールにて受け付けている妊娠出産子育てに関する相談について、より気軽に相談が行えるよう、アプリ上でチャットによる相談ができる機能を追加する。</p> <p>(2)妊婦から18歳までの子がいる親を対象としている本アプリにおいて、必要な情報を必要な人に届けられるよう、アプリのダウンロード数やアクティブユーザーを増やすとともに、アプリ内の情報解析等も実施しながら、プッシュ型の情報発信を行う。</p> <p>①県子育て支援課のLINEアカウント上で、妊娠週数や子どもの月齢を任意で登録した方に対し、それぞれのタイミングに応じた妊娠・出産・子育てに関するお役立ち情報を発信していたが、より多くの方に届けられるよう、アプリ上でのプッシュ型発信に切り替える。また、内容についてもママ向け、パパ向けに分けてリニューアルし、必要な方が必要な情報を受け取ることができるアプリを目指す。</p> <p>②支援サービスを利用していない子育て家庭の潜在的なニーズを把握し、利用に繋げることを目的に、アプリで得られる利用者の属性情報や行動履歴等の情報解析を行い、例えば同じ傾向を持つ子育て家庭が良く利用している支援サービスの案内を個別に行うといった、情報発信を行う。</p> <p>③また、より多くの方に必要な情報を得ていただくには、アプリのダウンロード数やアクティブユーザーを増加させる必要があることから、アプリの利便性向上を図る。具体的には、子育て支援機関と連携し、子育て家庭がよく利用されると思われる機能の検討・追加(放課後児童クラブへのお弁当宅配機能やファミリー・サポート・センターの手続き機能等)を行い、アプリの日常使いに繋げる。</p> <p>また、おでかけキャンペーン(子育て支援関連施設や子育てを応援する店舗の日々の利用によりポイントが貯まるイベント)の実施により、子育て家庭は地域全体で子育てを応援されているという実感を持つことに繋がり、子育て支援施設や子育てを応援する企業・店舗は、利用履歴によりどういった方が施設を利用したかを把握することができる。さらに、県においては、②に挙げた情報解析のためのより多くのデータが蓄積することで、新たな施策の企画立案や、個別の支援サービスの案内等の情報発信に繋がられる。</p> <p>④③で得られた利用者の情報を活用した運営方針の検討や、アプリでの情報発信に適切に活用できるよう、子育て支援機関向けの研修会を地域毎に実施する。(7ブロックに分けて実施予定)なお、本研修会については、一人当たりコスト10,000円を超えるが、人材育成に係る費用であり、参加者である支援機関職員から、支援対象者(=子育て家庭=アプリユーザー)への事業実施後における波及効果は高い。</p>	○	○
2	Instagram等のSNS を活用した広報	<p>アプリの利用者以外への情報発信や、アプリの新規登録を促進するため、妊娠中・子育て中の方が活用するSNSを中心とした、子育て支援サービス等の広報を実施する。(令和5年度は、CMや映画の上映前広告、イベント出展等を中心に実施)</p> <p>また、チラシ(1万部想定)の作成や広報紙への掲載等を実施することで、子育ての機運醸成とInstagramやアプリへの訴求を実施する。</p>	○	○
3	こどもまんなか月 間と連携した子育 てを応援する機運 の醸成	<p>アプリ内で、「こどもまんなか月間」と県の子育て応援キャラクター「るんだ」をコラボさせた企画を実施することで、「こどもまんなか」という理念や、子どもの健全な育成と地域全体で子育てを応援する機運の醸成、子育てに対するポジティブなイメージの醸成に繋げる。</p> <p>また、この機運醸成を効果的に進めるため、市町村のトップ層や保育行政担当者等に対し、幼児教育の専門家を招いた講演会を開催し、子どもの健全な育成と乳幼児期の重要性について広く周知・啓発を行うことで、市町村においても主体的な取組を促していく。</p> <p>具体的なキャンペーンの想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもまんなかの取組を実施する事業所等を、自薦や他薦により募集し、HP、アプリ、インスタ等での紹介等の実施。 ・県で作成しているオリジナル曲「るんだるんだ♪」に合わせて踊ってみた動画を募集し、HP、アプリ、インスタ等への掲載等の実施。 	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>令和7年度以降上記事業を継続して実施することで、地域全体で子育てを応援する機運を醸成し、安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				

個別事業の内容
※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(R6)		%	1.7	1.36 (R4)
	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合		%	50	22.9 (R5)
	理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数(R6)			理想と現実の数を上昇 理想と現実の数の差を縮小	理想の数2.15人(R5) 現実の数1.77人(R5)
	平均初婚年齢(夫・妻)(R6)			年齢低下	夫：31.0歳(R4) 妻：29.9歳(R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.36 (R4)	
	婚姻件数		件	2,189 (R4)	
	婚姻率			3.3 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1.3	高知家子育てパスポートアプリダウンロード数	件	59,000	23,905 (R5.12)
	1	こうち子育て応援の店 協賛店舗数	店舗	1,025	703 (R5.12)
	2	Instagramのフォロワー数	人	400	-
	3	ブロック別研修会 参加者人数	人	80	-
	3	市町村向け講演会 参加人数	人	120	-
	(アウトカム)				
	1.2.3	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合	%	50	22.9 (R5)
	1.2.3	高知家子育てパスポートアプリ満足度	%	60	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・子育て家庭がよく利用すると思われる機能の検討・追加にあたっては、実施主体が市町村である事業も含まれており、モデル市町村において実施することを想定している。そのため、対象市町村とのリレーションを十分に図り、よりよい機能となるよう検討や実証等を進める。</p> <p>・アプリ内のお知らせ機能による子育て支援関係施設等の発信についても、施設もしくは市町村が主体となって取り組みいただく必要があり、可能な限りアプリによる発信も行っていただくように周知を行う。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・アプリについて、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」や「高知県少子化対策県民会議」の構成団体等の民間事業者に周知及び広報PRに協力いただく。</p> <p>・こうち子育て応援の店協賛事業所の増加、及び支援サービスの充実により、地域全体で子育てを応援する機運の更なる醸成に繋げる。</p>				